

令和5年度決算に関する行財政改革の取組

行財政改革の取組による効果額は、令和5年度経営方針及び第2次行政経営計画に基づく取組として、

<1>「経営資源の活用」

<2>「市民・事業者等との協働・連携」

<3>「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築

を実施することにより得られる財政効果として整理する。なお、一部働き方改革と連動した事務の効率化により得られる業務時間の効果を含めるものとする。

(単位：千円)

R 5 決算節減額 R 5 予算節減額
(R 4 - R 5) (R 4 - R 5)

1. 経営資源の活用(人・モノ・おかね・情報)	1,359,111	714,999
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成	9,600	—

① 適正な定員管理

- 令和4年4月1日時点 1,041人 <増減人数>
- 令和5年4月1日時点 1,049人 8人増
- 【参考】令和6年4月1日時点 1,046人 3人減

【主な増員要素】

- 施設整備件数の増加等による施設課の再編
- 個人番号カード交付促進を担任する主査の新設
- 体育施設整備等を担任する主査の新設
- 高校生等医療費助成事業などの業務量増加への対応
- 放課後子ども教室の開設及び運用による業務量増加への対応
- 障害福祉サービス等の指導検査体制整備への対応による係の新設
- 重層的支援体制整備の進展にともなう業務量増加への対応
- ゼロカーボン推進による業務量増加への対応
- クリーンセンター開設にともなう組織再編
- 学校施設建替案件の増加への対応 など

【主な減員要素】

- 市民課・窓口サービスセンターの窓口業務担当職員を会計年度任用職員へ一部置換
- 介護認定調査事務 介護認定等業務の民間委託化
- 旧清掃工場廃止にともなう組織再編 など

② 会計年度任用職員の活用

- 市民課・窓口サービスセンターにおける窓口業務のサービス提供手法の最適化により会計年度任用職員へ一部置換 9,600 —

(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	1,203,555	605,728
① 街路灯・園内灯LED化事業（ESCO事業）<継続>：単年度 【参考】効果額の累計額（平成31年度決算以降）（参考） 245,525千円 ※ESCO事業計画前の基準年度（平成29年度決算）と比較した額	41,179	12,284
② 施設整備計画に基づく公共施設の再編 ○ 第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の建設 <新規>：単年度（※） 【参考】D B方式によるバリュー・フォー・マネー及び施設延床面積削減による効果額（令和5～9年度）（参考） 976,128千円 ※入札不調のため、決算時の効果額は算出していない。	—	195,226
○ 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の建設 <新規>：単年度（※） 【参考】施設延床面積削減による効果額（令和5～6年度） (参考) 242,112千円 ※今後の工事の進捗により、工期を延長する場合がある。	121,056	170,624
○ 子育て・健康複合施設（ドリーム学園・健康会館の複合化）の建設 <新規>：単年度（※） 【参考】施設延床面積削減による効果額（令和5～6年度） (参考) 62,144千円 (※)…各施設の契約期間で除した単年度の節減効果額	31,072	62,473
③ P P P・P F Iによる民間ノウハウの活用 ○ クリーンセンター<継続>：単年度（※） 【参考】D B O方式によるバリュー・フォー・マネー (平成31～令和24年度) (参考) 1,132,806千円	47,697	47,697
○ 学校給食東共同調理場<継続>：単年度（※） 【参考】P F I方式（B T O方式）によるバリュー・フォー・マネー (令和3～20年度) (参考) 2,006,000千円 (※)…各施設の契約期間で除した単年度の節減効果額	117,424	117,424
④ 市有地売払い【歳入】 ○ 公共施設跡地活用方針に基づく市有地売却事業<新規> (第二学校給食共同調理場跡地)	828,685	—
○ その他（7件）	16,442	—
(3) 健全な財政運営	145,918	109,243
① 自主財源の確保 ○ 広告料収入の確保（市HPバナー広告、広報紙広告、広告付庁舎周辺案内板・デジタル情報付庁内案内板、立川駅南北デッキ上案内板広告、図書館パンフレットラック、競輪場HPバナー広告等）<継続> ・立川公園野球場の広告スペース（外野フェンス等）	12,402	11,033
○ ネーミングライツ<継続> ・市民会館（平成25～令和5年度） ・立川公園野球場（令和5～7年度） ・錦町庭球場・フットサル場（令和4～7年度）	10,000 3,000 500	10,000 3,000 500
○ クリーンセンターにおけるごみ焼却熱を利用した売電事業<新規>	119,924	84,110

(4) 情報・ICTの活用(DXの推進)	38	28
① A I ・ R P Aの活用	(削減時間)	
○ 生活保護業務における入力作業及び決裁事務の効率化<新規>	(約240時間)	—
② システム化		
○ L G W A N ・ W E B会議システムの導入<新規>	(約15時間)	(約6,374時間)
○ デジタル化総合プラットフォームの導入<新規>	38	28
・「市政に関するアンケート」における活用	(約67時間)	—
※返送にかかる郵送料の削減による節減額とアンケートの自由記述欄 入力作業の削減時間数を記載		
○ 職員採用管理システムの導入<新規>	(約28時間)	(約48時間)
○ 介護認定審査会のリモートシステムの導入<新規>	(約16時間)	(約288時間)
	(単位：千円)	
R 5 決算節減額	R 5 予算節減額	
(R 4-R 5)	(R 4-R 5)	
2. 市民・事業者等との協働・連携	118,051	129,872
(1) 最適なサービス提供主体	1,344	1,250
① 防災備蓄倉庫整理の委託化<新規>	1,344	1,250
(2) 官民連携のしくみづくり	5,467	10,000
① 「S C Bふるさと応援団」の寄附を活用した特定健康診査受診率向上における成果連動型民間委託契約方式(P F S)の試行<継続>(令和4～6年度)	5,467	10,000
(3) 他自治体との連携	111,240	118,622
① 四市共同利用の住民情報システム(クラウド化)の構築・運用<継続>：単年度	110,940	117,888
【参考】構築・運用期間(令和2～13年度) (参考) 1,320,631千円		
② コミュニティバス新規購入予備車の共有化<新規>	—	734
※納車時期の遅延により、決算時の効果額は算出していない。		
③ 自死遺族支援のためのわかちあいの会の二市での共催<充実>	300	—
	(単位：千円)	
R 5 決算節減額	R 5 予算節減額	
(R 4-R 5)	(R 4-R 5)	
3. 行政経営のしくみ	20,182	41,845
(1) 事務事業の効率化・再構築	20,182	41,845
① 立川市設置の喫煙所における喫煙マナー指導員の効率的配置<新規>	19,015	17,273
② 公共施設維持管理経費における成果連動型民間委託契約方式(P F S)の試行<継続>	1,167	24,572

(単位：千円)

項目	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）	991,045	368,066
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	845,127	358,428
(3) 健全な財政運営	145,918	
(4) 情報・ＩＣＴの活用（DXの推進）		38
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	118,051
(1) 最適なサービス提供主体		1,344
(2) 官民連携のしくみづくり		5,467
(3) 他自治体との連携		111,240
3. 行政経営のしくみ	0	20,182
(1) 事務事業の効率化・再構築		20,182
合計	991,045	506,299
総計		1,497,344
情報・ＩＣＴの活用（DXの推進）による削減総時間数		約366時間

財政的効果や事務の効率化以外の主な重点改革事項の取組

（1）行政手続等におけるデジタル化の推進（DXの推進）

- 行政手続のオンライン化申請管理システムの導入による対象手続の拡充
例：不在者投票の投票用紙等のオンライン請求
- 日本郵便と連携したデジタル活用支援サービスの提供
- 学童保育所入所申請の電子化
- 子ども育成活動事業費補助金の交付申請様式の電子化
- デジタル化総合プラットフォームの導入による全序的な電子申請・届出の利用拡大
例：義務教育就学児・高校生等医療費助成医療証交付申請
　　帶状疱疹ワクチン接種任意予防接種予診票申請
- 下水道台帳のＨＰ公開による窓口業務の時短